東亜同文書院中国調査の評価と分析

馮　天瑜・劉　柏林

一

実証科学の方法によるアジア、アフリカ、ラテンアメリカの国と地域についての詳細な社会調査は、西洋諸国が植民地主義を推進し、世界統一市場を建設するために取り組んだ長期的な活動である。西洋諸国による中国についての社会調査は、明清時代のイエズズ会士にまでさかのぼることができるが、大規模に行なわれるようになったのは、一九世紀の中葉以降である。すでに半植民地へと転落していた中国の地理、歴史、経済、政治、軍事、社会組織、風俗習慣、宗教信仰、文物古跡がすべて欧米列強の調査範囲となり、宣教師、学者、外交官、商人、軍人等がこの仕事に加わった。西洋人のアジア調査は、政治面からいえば植民地政策の産物であり、学術面からいえば近代実証主義の調査方法のアジア世界における展開であった。これは、われわれがこのような活動を評価、分析する際にとらえるべき二つの観点であり、そのうち一方の側面によって、もう一方の側面を排除したり、否定したりする必要はない。

日本は後発の資本主義国であり、中国に深い歴史的、文化的な淵源を有する近隣でもある。両国は「一衣帯水」、「一葦可航」（小舟で渡ることができる意）の地にあって、近代初期にはともに西洋の植民侵略に脅かされた。このため、日本は幕末以来、中国の阿片戦争、太平天国といった諸事態に大いに関心をよせ、一八六〇年代初中期には、四度も上海に使節を派遣し、日本による近代中国調査をはじめた。

これについては拙著『「千歳丸」上海行――日本人一八六二年的中国観察』（商務印書館、二〇〇一年）に詳述した。明治維新以降、日本の国勢はにわかに高まり、「中国経略」「海外雄飛」の戦略をうち立て、次第に中国を侵略占領する「大陸政策」を企てるようになり、これを実行に移した。こうした情勢のもとで、日本の中国にかんする調査研究の程度と規模は、欧米諸国にくらべ、遅れたものが先のものを追い越す勢いがあった。

近代日本の中国調査活動で大量の文献資料を残し、系統的に行なわれたものには以下のようないくつかの種類がある。

第一は、学者、官吏、商人、軍人、浪人の個人訪問記であり、一九世紀の中後期から二〇世紀の初中期における高杉晋作、日比野輝寛、名倉予何人、竹添光鴻、岡千仞、安東不二雄、宇野哲人、内藤湖南等による中国旅行日記、随筆などがある。ゆまに書房から平成九年（一九九七年）に出版された小島晋治監修『幕末明治中国見聞録集成』二〇巻、平成一一年（一九九九年）に出版された小島晋治監修『大正中国見聞録集成』一〇巻はこれら紀行文の精選であり、このなかから近代日本人による中国旅行見聞の範囲と深さを知ることができる。

第二は、日本の中国駐在領事部門が中国の商業事情、政治、社会、文化について行なった地域ごとの調査であり、外務省は明治一四年から、領事報告を『通商彙編』年刊として編纂し、以後半年ごとに出版した。農商務省は明治一八年から二一年に『農商工公報』（月刊）を発行し、各号に「領事報告」を載せた。明治一九年以降、外務省に属する『通商彙編』は『通商報告』と名称を改め、明治二二年末には休刊となり、明治二七年に『通商彙纂』として復刊した。漢口総領事の水野幸吉著『漢口』、内田佐和吉著『武漢巷史』といった類の書籍は、領事部門による調査の副産物である。筆者が愛知大学図書館で見た『特調班月報』（一九四一年）は、上海日本総領事館特別調査班の調査報告集で、中国侵略戦争と密接に関係している。

第三は、南満州鉄道株式会社調査部が東北、内蒙古、華北、華東について行なった「慣行調査」であり、すでに出版されている大部の著作『満鉄調査資料』がある。

第四は、日本軍の北平情報機関がスクラップ形式で作成した中国調査――末次情報資料（広西師範大学出版社から一九九四年にこの資料の中国語部分が出版されている）である。

第五は、日本の各実業団体による中国の経済、商業事情の調査である。筆者は日本興業銀行の一九四二年、一九四三年、一九四四年の『調査月報』と南亜海運株式会社の『調査内報』（一六巻）を閲覧したことがあるが、中国の経済貿易および交通分野にかんする調査が非常に詳しい。

以上数種類のうち、満鉄調査が最もよく知られ、その資料は内外の学者に広く利用されている。米国籍の華僑学者黄宗智による華北の小農経済についての研究や長江デルタの小農家庭についての研究（中華書局からすでに二冊の中国語訳が出版されている）は、主に満鉄の調査資料に基づくものである。米国の社会学者杜賛奇（Prasenjit Duara）の著書『文化、権力与国家――一九〇〇－一九四二年的華北農村』（江蘇人民出版社から一九九四年に王福明訳で出版されている）は、華北地区の村の構造を研究したもので、やはり主要な資料は満鉄の調査によっている。しかしながら、調査活動の持続期間の長さ、調査地域の分布の広さからいえば、第一位にランクされるのは東亜同文書院の中国旅行調査である。

二

東亜同文書院のルーツは、日本を盟主として西洋の勢力に対抗しようとした興亜論者荒尾精（一八五八－一八九七）が一八八六年に創設した漢口楽善堂（漢口漢水の岸辺にあった）にさかのぼることができる。漢口楽善堂は、明治期の「中国経略」の伝奇的人物である岸田吟香（一八三三－一九〇五）が創設した上海楽善堂の支店であり、表向きには目薬（精錡水）、漢方薬材料、書籍、雑貨を営業販売し、一方で経費を提供して、「中国調査の試行調査」を行なっており、その範囲は西北、西南地区に重点をおいた。たとえば漢口楽善堂の堂員山崎羔三郎は雲南、貴州に深く分け入って調査を行ない、浦敬一は一八八八年に西北に調査に赴き、一八九九年には蘭州から伊犂に向かう途中で消息を絶った。中西正樹は直隷、河南、陝西、四川、雲南、貴州を旅行した。石川伍一の四川にかんする調査報告はたいへん詳しい。松田満雄は四川の山中に分け入って調査を行ない、足跡はチベット辺境の地にまで及んでいる。[1] 漢口楽善堂の『外員の探査すべき心得』によれば、調査した人物には君子、豪傑、長者、侠客、富者が含まれ、その姓名、住所、年齢、行跡が詳細に記載されている。[2] 調査内容には各地の山川土地の形状、人口の粗密、風俗の善悪、貧富、被服糧秣などが含まれる。[3] 荒尾精は一八八九年に帰国し、参謀本部に二万六〇〇〇字の『復命書』を提出し、中国の朝廷、内政、人物、兵事、欧州四大強国（イギリス、フランス、ドイツ、ロシア）の対中国政策について詳細な分析を行なった。[4]

一八九〇年、荒尾精はまた上海で日清貿易研究所を創設し、場所を上海のイギリス租界大馬路泥城橋のたもと（翌年競馬場前に移転）に置いた。同年末、荒尾精の陸軍士官学校時代の学友根津一（一八六〇－一九二七）が後を引き継いだ。この研究所は一五〇名の日本人学生を募集し、入学後は中国語（北京語）を学び、中国の商業習慣および社

会状況を調べることを任務としていた。学生の修業年限は四年、初めの三年間は学科で、最後の一年は実地調査と実務であった。こうした方法は後の東亜同文書院の先駆けとなった。一八九二年に根津一は漢口楽善堂と上海日清貿易研究所の中国実地調査資料に基づき、『清国通商総覧――日清貿易必携』を編纂した。全部で二編三冊、二三〇〇頁余りからなり、地理、交通、運輸、金融、産業、習慣などの項目に分かれ、当時の日本人が対中事業に携わる際の百科事典となった。また現代人が清末の社会（とくに経済生活）を研究する上で貴重な文献でもある。運営資金が底を突いたため、日清貿易研究所は一八九三年八月に活動を停止したが、所属の日清商品陳列所は存続した。

一八九四年に日中戦争が勃発し、日清貿易陳列所が閉鎖された。一八九七年には荒尾精が台湾でペストにかかり逝去した。翌年、「東亜同文会」が東京で設立され、会長はアジア主義者で公爵、日本貴族院議長の近衛篤麿（号は霞山、一八六三―一九〇四）が就任した。近衛は『同人種同盟、附支那問題研究の必要』という文章を発表し、「東洋の前途は終に人種競争の舞台たるを免かれじ。……最後の運命は黄白両人種の競争にして、此競争の下には支那人も日本人も、共に白人種の仇敵として認めらるる」[5]との考えを示した。日本軍の参謀総長川上操六は一八九七年に神尾先臣大佐を中国に派遣し、両江（江南と江西）総督劉坤一、湖広（湖北と湖南）総督張之洞を訪問させ、二人に近衛のこうした思想を受け入れるよう求め、張、劉は従来の「連ロ拒日」から日本と連合し西洋に対抗する方針へと転じた。[6]

近衛篤麿は一八九九年一〇月に中国を訪問し、南京で両江総督劉坤一に面会し、東亜同文会の中国での学校設立について協議し、劉の同意を得た。この年の一二月、義和団事件勃発の前夜、劉坤一は東亜同文会の代表たちに謝意を表し、彼らの教育に対する努力は「宗教と無関係である」[7]と述べるとともに、とくに「その立教要綱は四書五経を宗とし、これを西洋の諸科学で補うもので、まさに体と用がそなわっている」[8]と賞賛した。

一九〇〇年五月には、南京同文書院が創設され、院長には根津一が就任した。義和団事件のため、書院は一九〇一年四月上海に移り、「東亜同文書院」（住所は上海高昌廟桂墅里）と名称を改め、初代院長には根津一が就いた。学生は日本の各府県から集められ、各府県二名の学生は公費待遇を受けることができた。修業年限は三年で、主に中国語および中国の歴史、政治、経済などを教授した。東亜同文書院は日本の知識青年から「幻の名門校」とされ、あこがれの対象であった。一九一七年に校舎は上海徐家匯虹橋路に移った。一九三七年一一月には、虹橋路校舎が焼失し、一九三八年に校舎は徐家匯海格路の元交通大学の校舎に移った。一九三九年、東亜同文書院は専門学校から大学に

昇格し、「東亜同文書院大学」と名付けられた。一九四五年に日本が敗戦、投降したことにより、上海東亜同文書院大学は閉校となった。日本に戻った同文書院大学の教職員と学生は大学の再編を協議し、朝鮮ソウルの京城帝国大学、台北帝国大学から日本に帰った一部の教職員、学生と資料を吸収して、一九四六年、愛知県豊橋市に愛知大学を設立した。今日の愛知大学は中部日本の文科系大学として、その規模はかつての東亜同文書院をはるかに凌ぎ、専門および学科も人文社会科学の各分野に及び、東亜同文書院が蓄積した中国問題にかんする豊富な資料と中国現地調査の伝統を受け継ぎ、「中国学」がその優勢と特色の一つとなっている。言語文字の面だけから見ても、愛知大学は東亜同文書院が蓄積した言語資料を活用するとともに、絶えず新しい資料を取り入れ、『中日大辞典』を編纂し、その収録語彙は一四万語、計二七〇〇頁、発行部数は一三万部に達している。この他さらに『中日政経用語辞典』などの編纂も行なっている。

「南京同文書院—上海同文書院—東亜同文書院大学—愛知大学」は、二〇世紀と同じ歳月を重ねた中国の現状および中国文化研究の高等教育機関とさえいえ、その先駆（漢口楽善堂、上海日清貿易研究所）による中国調査活動は早くも一九世紀八〇年代、九〇年代に始まっていた。

三

東亜同文書院とその前身漢口楽善堂、上海日清貿易研究所の創設者である近衛篤麿、荒尾精、根津一等は、いずれも日本の「興亜論」者である。「興亜論」は「アジア主義」とも呼ばれ、明治から昭和期にかけ、朝野のいずれにも大きな影響があった。「興亜論」はアジアの隣国を蔑視する「脱亜論」とうわべは相反するようであるが、内実は互いに補完し、ともに日本の「大陸政策」の根幹をなしていた。「興亜論」は「国権主義」を中心理念としており、日本を盟主として、中国と「合従」し、朝鮮と「合邦」して、日本の「指導」のもと東アジアを「頼むに足る」力たらしめ、欧米勢力の東進を防ごうとしたのである。「興亜論」はさらに日中両国は「同文同種」であり、漢字文化、儒教道徳は東アジア各国の「親和」の基礎であり、日、中、朝三国がこの基礎に立って「協力分労」し、「一体化」を実行することは、すなわち日本の統一的指導のもとで西洋と互いに対抗することでもあると強調した。東亜同文書院の建学の趣旨、養成目標、教学内容には「興亜論」のこうした基本精神が貫かれていた。これは同文書院の二つの基本文献である『立教要綱』『興学要旨』のなかにはっきりと表現されている。書院はまた「日中親善」の形態で出現したため、日

中戦争の全面的な勃発以前には、東亜同文書院と中国政府、学界および社会人士とは良好な関係を保っていた。南京同文書院教授兼幹事の山田良政は孫文と昵懇の間柄で、一九〇〇年の冬、恵州起義に参加して犠牲になり、民国二年（一九一三年）、孫文は彼のため墓碑に文字を書いた。その弟山田純三郎は上海東亜同文書院の一期生で、孫文の長年のよき友人であり、孫文が病死した際、山田純三郎はそばに付き添った唯一の外国人である。梁啓超と東亜同文書院の初代院長根津一の間にも交友があり、胡適は一九二七年に、魯迅は一九三一年に東亜同文書院に招かれて講演を行なった。東亜同文書院の教師、学生となると、中国人民の抗日闘争や革命活動に共感し、支持した人はさらに多かった。

しかしながら、全体的にみると、東亜同文書院と日本政府の「大陸政策」とは互いに結びついており、書院は設立当初から、文部省と外務省の二重管理を受けるとともに、軍部と密接な関係があり、後には直接首相府の管轄を受けた。このためその半世紀近い学校運営の過程では、必然的に日本政府の対中政策に制約、左右されたうえ、この間の日中関係のさまざまな大事とも絡み合い、とくに日中戦争期には、東亜同文書院も「学徒出陣」「通訳従軍」などを通じて中国侵略戦略行動に直接加わった。一九三七年には九月の「学生従軍第一陣出発」、一〇月の「学生従軍第二、三、四陣出発」、一一月の「学生従軍第五、六陣出発」が相次いだ。一九四三年に日本は「学徒戦時動員体制」を発布し、東亜同文書院大学ではこの年の一二月に「第一回学徒出陣」が行なわれた。

東亜同文書院および東亜同文書院大学の四十年余りの長期にわたる中国旅行調査活動は日本の「大陸政策」の烙印を押されることをまた免れなかったが、時期によってかなり大きな違いがある。一九〇一－一九三六年の間に東亜同文書院の学生が行なった調査旅行は、主に商業事情の調査であり、なかでも一九〇一－一九三〇年の東亜同文書院の調査旅行は、中国政府が公布したパスポートを得て行なわれ、各地で地方政府の受け入れと保護を受けた。一九三一年の「九・一八」事変以後、中国政府は調査旅行を支持しなくなった。一九三七年に日中戦争が全面的に勃発すると、調査旅行は日本軍の占領区に制限され、各地の大使館、領事館、日本軍、憲兵隊、特務機関など日本の占領勢力の助けを借りて行なわれた。汪兆銘の傀儡政府もこれに協力し、調査表のフォームまで印刷して、現地の人に記入させた。

東亜同文書院の学生による中国調査旅行の各段階における性質と状態については、具体的に分析するべきであり、一概に論じるべきではない。またこれらの社会調査は目的がどうあれ、調査の継続期間が半世紀近くの長きに達し、範囲がチベットを除く中国のすべての省区に及んでおり、調査の専門的分業が細かく行なわれたため、膨大な数の第

一次資料が蓄積され、清朝末期と民国の経済、政治、社会、風俗、文化など多くの分野の研究に貴重な基礎的資料を提供している。これは中国の歴史学、社会学、地方史学などの学界が注目し、研究、利用すべきものであり、その調査方法と資料整理の方法についても分析し、参考とする必要がある。

四

近代に盛んになった日本の中国学は理論と方法の上では深くヨーロッパ実証主義思潮の影響を受け、とくにドイツランケ史学の影響が強く、科学研究は抽象的な推理に頼るべきではなく、「確実な事実」を基礎とするべきであると考えられていた。こうした学風はまた潜在的には中国の乾嘉考証学の理性と実証の精神を受け継ぐものでもある。明治以前における日本の漢学者の中国に対する認識は書物からきていたが、明治維新で国の扉が開かれると、学者たちは争って中国に出かけ実地調査を行なった。竹添光鴻（一八四二－一九一七）の一八七〇年代における中国百日行は、華北、西北、西南をめぐり、中国の壮麗な山河を存分に眺め、「漢学」の母国に対する認識を深めるものであったが、一方で中国が「寒疾」にかかった病人であることを発見する旅でもあった。中国を踏査したある日本人は清朝を「病める巨象」と呼んだ。岡千仞（一八三二－一九一三）等漢学者は引き続き中国について広範な実地調査を行ない、詳細な旅行記と研究論著を残した。このような現場での社会調査を重視して、第一次資料を手に入れ、直接の観察と体験を得るという伝統は、日本における中国学の特徴の一つである。何度も中国に赴き、学術視察を行なった内藤湖南（一八六六－一九三四）が創設した京都学派（関西学派ともいう）は、実証精神を極限まで発揮し、文献の実証に努めるだけでなく、研究者の経験的な実証を強く主張する。すなわち、中国を研究するには、文献を読むことに止まらず、中国で実地調査を行ない、中国社会や文化についての直接的な体験と実感を通して、詳細な原始資料を手に入れるべきだと考える。日本における中国の現状についての研究には、この特色がとくに強く現れており、東亜同文書院の中国旅行調査は、この点の顕著な実例である。

東亜同文書院の初代院長根津一は、アジア主義者として、当時日本で盛んになっていた日本人の欧米への旅行に批判的な態度をもっていた。彼は『洋行者愚となるの論』という文章を書いたことがあり、ひたすら欧米を歴遊するのは日本にとって無益であり、日本人はもっと近隣中国に注目し、大いに中国旅行調査をするべきであるとした。[9] 根津一のこうした考え方は、東亜同文書院の中国旅行調査の指針となった。

東亜同文書院は中国の現状研究を専門とする学校であり、（漢口）楽善堂と（上海）日清貿易研究所の伝統を受け継ぎ、中国社会の状況についての実地調査を大いに重視した。第一期以来、各期の学生は三カ月から半年をかけ、中国政府の許可証を得て、数人一組となり、あるいは列車や船で、あるいは馬や徒歩で、「沐雨櫛風」（雨の日も風の日も休まず）「風餐雨宿」（風を食し、露をしとねとし）、足跡は中国の都市と農村の至る所に及び、中国近現代の大事件を直接目の当たりにした調査班もある。辛亥の武昌起義、辛亥の四川帰順、革命軍の端方処刑、北洋軍閥混戦、第二次革命間の江浙戦争、上海攻防戦、「五四運動」後の全国的な反日の波、一九二八年の「済南事変」などは、いずれも観察記録に残っている。

東亜同文書院の旅行調査では、毎回調査を実施する前に、専門の教師が調査テーマを定め、学生が調査を行なう上での理論、方法、および関連専門分野の学習を指導し、とくに調査方法についての指導を受けてから、第六期生の晋蒙（山西、モンゴル）隊、第九期生の鄂川（湖北、四川）隊、第一〇期生の香港北海隊、第一三期生の山東、遼寧、吉林隊などのように、旅行隊を編成して出発する。[10] 旅行調査の総方針は院長の根津一が定め、具体案は経済、商科を担当する根岸佶教授が決めていた。根岸は、資金不足の日本が西洋と競争するためには、中国の商業の実状に通暁する必要があり、そのために実地調査を行なわなければならないと考えていた。

東亜同文書院の学生による調査の内容は、中国各地の経済状況、商習慣、地理情勢、民情風俗、多様な方言、農村の実態、地方行政組織に及んだ。具体的調査項目には、地理（沿線の地勢、気候、都市、人情風俗、交通運輸、関税）、経済（経済単位、資本家、労働者、田園と住宅、農業、牧畜業、林業、鉱業、工業、物価、生活水準、外国企業およびその勢力）、商業（貿易状況、物価、同業組合、度量衡、貨幣、金融、商品、商業慣例）、政治（現在の政情および過去の政情）が含まれていた。[11] 一五、一六期生の調査では、経済問題についてさらに細かく分類し、金融、交通、海上運輸、農業などそれぞれ特定テーマの考察が行なわれた。記述スタイルは文字の他、図表、素描・スケッチ、写真などがあった。これらの見聞資料は、学生が「調査旅行報告書」として整理し、卒業論文にするとともに、宣伝および説明報告活動を行なった。調査報告に求められたのは、実証的態度を厳守することであり、一、本当の事を書き、二、空理空論は不要、三、他人の剽窃は禁止とされ、四、出所が曖昧なものは零点と見なされた。

二〇世紀前半の四十年余りの間（一九〇一―一九四五）に、東亜同文書院、東亜同文書院大学の学生五千余人は前後して中国調査に参加し、その旅行コースは七〇〇、チベッ

ト以外の中国のあらゆる省区に及び、各期の学生の調査コースは蜘蛛の巣のように中国の東西南北に分布し、東南アジアやロシアのシベリア、極東にまで足を伸ばしたこともあった。調査旅行の日程が最も長かったのは、第二期生の林出賢次郎が一九〇五年に行なった新疆調査旅行で、計二七四日、天山北路を跋渉し、中ロ国境の伊犁にまで達した。

一九二九年における東亜同文書院の学生調査旅行のコースを例にとると、そのカバー範囲の広さがわかる。[12]

愛知大学文学部の藤田佳久教授は東亜同文書院の中国旅行を、一九〇一年から一九〇五年までの「肇始期」（この間には主に山東方面への旅行と武漢方面への旅行がある）、一九〇六年から一九一九年の「拡大期」（この時期を象徴するのは外務省が一九〇七年から調査旅行に補助金を出すようになり、調査旅行が中国の各省区に拡大したことである）、一九二〇年から一九三〇年の「円熟期」（調査活動の専業化、綿密化、調査資料の整理に大きな成果が見られ、最も目立つのは一九二一年に出そろった一八巻本の『支那省別全誌』および馬場鍬太郎が相次いで出版した『支那経済地理誌』『支那重要商品誌』などである）、一九三一年から一九三七年の「制約期」（九・一八事変）以後、中国政府は東亜同文書院の中国調査をサポートしなくなり、その調査活動は日本軍の占領区に制限された）に分けている。一九三七年の盧溝橋事変の後、日中戦争が全面的に勃発し、東亜同文書院の上海虹橋校舎も戦火に焼かれ、書院は一旦長崎に避難し、日本軍が上海を占領してから、書院は再び上海に戻った。一九三七年から一九四五年の書院および書院大学の中国調査は戦争のために大きな影響を受けた。このため藤田佳久教授はこの時期に名称を与えていない。しかし筆者が文献資料を見たり、現在も健在の同文書院大学後期の卒業生に取材したりしてわかったところによると、この時期の中国調査旅行は断続的ながら、ほぼ一九四五年の八月まで続いた。ただしその地域は当然ながら日本軍の占領区に限られていた。四四期生（一九四三年入学）の土門義男が一九九八年五月九日に筆者に語ったところによると、彼は一九四五年の初夏に調査旅行に参加し、そのコースは上海—青島—熱河—東北であった。三六期生の春名和雄が一九九九年七月一二日に筆者に語ったところでは、彼が参加した旅行班は一九三九年に江蘇南通に赴き社会調査を行なったが、日本軍の兵舎に宿泊し、しかも日本軍のために臨時通訳を務めた。四〇期生賀来揚子郎、四二期生小崎昌業は同日、彼らが在籍した二期は、戦争のために正規の旅行調査を行なうことができなかったと語った。四五期生松山昭治が一九九八年五月九日に語ったところによると、彼は一九四四年の春に長崎から「吉林丸」に乗って出航し、米軍の潜水艦を避けて、朝鮮半島の西海岸を北上し、山東

1929年の東亜同文書院学生調査旅行コース

班　名	日数	経　由　地	人数
東三省新交通路 東北斜線経済調査班	62	大連、天津、滦州、山海関、連山湾、錦州、奉天、撫順、海竜、朝陽、盤石、煙筒山、双河鎮、吉林、長春、敦化、老頭溝、銅仏寺、延吉、竜井村、頭道溝、会寧、ソウル、プサン	4
東三省新交通路 西北斜線経済調査班	52	天津、滦州、山海関、葫蘆島、錦州、打虎山、彰武、通遼、開通、洮南、鎮東、泰来、昂昂渓、チチハル、ハルビン、長春、四平街、奉天、大連	5
松下江流域経済調査班	56	大連、奉天、小城子、扶余、ハルビン、呼蘭、木蘭、三姓、湯源、樺川、富帰、臨江、ハバロフスク、ウラジオストク	3
東支沿線経済調査班	57	長春、四平街、鄭家屯、昂昂渓、満州里、呼倫、ウラジオストク、安達、ハルビン、一面坡、海林	4
遼河流域および四洮昂沿線経済調査班	45	天津、北京、営口、新民府、法庫門、鉄嶺、天原、昌図、四平街、遼源、通遼、開通、洮南、昂昂渓、竜江、ハルビン、長春、奉天、大連	4
天津駐屯班	45	漢口、鄭州、北平、天津	3
膠済津浦北段経済調査班	55	青島、高密、濰県、臨淄、淄川、博山、済南、徳州、東光、滄州、静海、天津	5
隴海鉄道徐州東部沿線経済調査班	63	青島、海州、姚湾、新安、徐州、蚌山、帰徳、蘭封、開封、中牟、鄭州、栄陽、登県、偃城、洛陽、観音堂、陝州、霊宝、潼関、西安、三原、同州、蒲州、鄭州、潼関、陝州、鄭州、北平、天津	5
山西北部縦断経済調査班	54	漢口、鄭州、石家庄、平定、清陽、太原、黄土塞、大孟鎮、忻州、平原、陽明堡、代州、広武鎮、山陰、応州、口泉、大同、張家口、北平、天津	7
哈斉墨黒路沿線経済調査班	52	大連、奉天、長春、ハルビン、チチハル、墨爾根、黒根、同江、ハルビン、長春、大連	6
長江沿岸経済調査班	53	蘇州、無錫、鎮江、南京、蕪湖、安慶、九江、武安、黄石港、大治、漢口、沙市、宜昌、重慶、宜昌、漢口	4
蜀康経済調査班	90	漢口、宜昌、重慶、自流井、成都、西康、雅安、来江、峨嵋山、嘉定、叙州、重慶、宜昌、漢口	7
滇蜀経済調査班	83	香港、ハイフォン、ハノイ、雲南、東川、老鴉灘、叙州、自流井、仁寿、成都、石橋井、瀘州、重慶、宜昌、漢口	6
滇越沿線経済調査班	61	広東、香港、ハイフォン、ハノイ、ラオカイ、壁風塞、蒙自、箇旧、アミ州、姿分、礼興、宜良、雲南、呈貢、晋寧、昆陽、雲南、ハノイ、アミ州、ラオカイ、ハイフォン、香港	6
華南港越調査班	50	福州、厦門、汕頭、広東、香港、ハイフォン、ハノイ	3
呼海黒墨路経済調査班	68	大連、長春、ハルビン、呼蘭、綏化、海倫、墨爾根、黒河、同江、ハルビン、長春、大連	5
華南港越経済調査班	58	福州、厦門、汕頭、香港、広東、北海、海口、ハイフォン、河南、香港	6
南洋経済調査班	73	基隆、マニラ、バタヴィア、シンガポール、バンコク、サイゴン、香港	4

半島の沿岸を通って上海に上陸した。東亜同文書院大学に入学して学んだが、一九四五年の初夏に上級生の旅行調査出発を見送っただけで、自分たちの期は旅行調査を行なうにいたらず、一九四五年一二月に上海から日本に戻った。一九三七年から一九四五年の調査旅行は中止にこそ致らなかったが、戦争の多大な影響を受けた。ゆえに筆者はこの段階を東亜同文書院中国調査の「深刻な制約期」と呼ぶ。

五

東亜同文書院の中国調査の文献は、およそ以下いくつかのレベルに分けることができる。

㈠　原始資料、すなわち書院の歴代の学生による旅行日誌および調査報告。同文書院第一〇期から第二九期まで各期の学生による「調査旅行報告書」（一九三五年以前の旅行日誌および調査報告）の写しは、B5判の和紙（美濃罫紙）本に、日本語の草書で書かれており、計七〇七冊が現在愛知大学豊橋校舎の図書館に保存されている。われわれは一九九六年、一九九七年の二回、愛知大学に短期学術訪問を行なった際に、これらの文献にふれ、一九九八年に愛知大学で教員を務めるようになってから、再びこれらを詳しく調べた。この他、房建昌氏が『檔案与史学』一九九八年第五期に発表した「上海東亜同文書院（大学）檔案的発見及価値」によれば、東亜同文書院および東亜同文書院大学の一九三六―一九四三年の旅行日誌、調査報告は現在も北京図書館に完全保存されている。一九九九年、われわれはすでに「国家図書館」と名称を変更した元の北京図書館に行き、これらの資料をめくって調べた。このなかには、一九三六―一九四三年の東亜同文書院および東亜同文書院大学の校務資料、学生の旅行日誌、調査報告書が含まれ、原稿本、ガリ版刷本、活版本があった。愛知大学豊橋校舎図書館と北京図書館（現中国国家図書館）の関連蔵書は、東亜同文書院と東亜同文書院大学の一九〇一―一九四五年における中国旅行調査の原始文献のほぼ全貌を示している。

筆者は愛知大学図書館と（中国）国家図書館で東亜同文

中国国家図書館に保存されている
東亜同文書院大学「調査報告書」と
「旅行日誌」の一部分

第27期生天野治邦による『青島港貿易概況』の表紙

書院の学生が書いた「支那調査報告書」を調べ、各調査報告書にはいずれも特定の地域と特定のテーマがあることを発見した。たとえば、第二三期生の『南支港勢調査』は、香港にかんする調査がとりわけ詳しい。第二七期生天野治邦の『青島港貿易概況』はデータが極めて豊富であり、山東省調査班田所善良の『山東省の物産出廻および輸出状況』は細部が詳しく、第三一期生の湖北、湖南の市鎮にかんする調査、とりわけ漢口、長沙にかんする調査はファーストハンドの取材資料が頗る多い。

「七・七事変」により日中戦争が全面的に勃発してからは、東亜同文書院の調査活動は日本軍の占領区内に制限された。調査報告は依然として専門性を示してはいたが、多くが日本の中国侵略戦争に直接関連したものとなった。昭和一四年（一九三九年）の『東亜同文書院大学東亜調査報告書』に選ばれた分類には次のものがあった。一、地理調査、『岳陽城人口調査報告』『蒙疆に於ける自動車交通状況』を含む。二、経済調査、『貨幣金融状況』『広東に於ける貨幣金融状況』『漢口に於ける外人権益』『広州市に於ける第三国権益の特異性』を含む。三、商業調査、『安徽省に於ける物産出廻取引状況』などを含む。四、資源商品調査、『漢口市場に於ける豚毛』『事変下に於ける北支綿花の生産需要』を含む。五、社会調査、『中支に於ける支那人の対日感情』『山西に於ける対日感情』『香港に於ける支那人の対日感情』などを含む。六、特別調査、『香港華僑概況』『仏領印度支那に於ける対日感情に就いて』『事変下に於けるタイ華僑の動向』などを含む。

昭和一五年度（一九四〇）の『東亜同文書院大学東亜調査報告書』は、地理調査、経済調査、商業商品調査、工業調査、社会調査のいくつかの部分に分かれる。昭和一六年度（一九四一）の『東亜同文書院大学東亜調査報告書』に収められた調査報告には、青島港における民船業の状況、鎮江の金融状況、包頭における当舗研究、廈門における貨幣金融状況、広東における貨幣金融状況、戦時下における九江の米穀供給などがあり、経済をテーマとするものが主である[13]。

以下に二つの実例をあげ、東亜同文書院旅行調査報告書の概況を見ることにする。

(甲) 膠済駐在班二七期生天野治邦によって書かれた『青島港貿易概況』は、現在（中国）国家図書館に収蔵されており、「上海東亜同文書院図書館印」と「国立南京図書館蔵」の印が押され、用紙には「東亜同文書院調査報告用紙」という文字が刻まれており、「第四六巻」と表示してある。目次は以下の通りである。

青島港貿易概況

目次

第一章　貿易総額
第二章　関税収入
第三章　出入の船舶
第四章　対外直接貿易
第五章　輸移入貿易
第六章　輸移出貿易

(乙) 山東省調査班第四班田所善良によって書かれた『山東省の物産出廻取引状況に就いて』。押されている印鑑は(甲)と同じ。

目次

第一章　緒言
第二章　山東省農産物の商品化
第三章　重要物産の出廻竝に取引状況
　第一項　葉煙草
　第二項　落花生
　第三項　小麦と麺粉

(二) 旅行日誌を整理してできた年度旅行誌。東亜同文書院および東亜同文書院大学は、歴代の学生の中国旅行報告を集めて、『大旅行誌』として編纂・出版した。毎年刊行したのは、第七期以降であり、毎年の旅行誌は単行本として出版し（年によっては欠けているが）、巻頭には中国の要人や著名人（孫文、康有為、黎元洪、段祺瑞、湯化龍、張国淦等）に題字を書いてもらった。孫文は第一四期生の旅行誌に「壮遊」と題字を書いた。黎元洪は第一一期生と一三期生の旅行誌にそれぞれ「遊於芸」「書同文」と、段祺瑞は第一四期生の旅行誌に「作述之林」と題字を記した。当時

孫文により第14期生の旅行誌に寄せられた題字

の教育総長湯化龍は第一二期旅行誌に「発皇耳目、開拓心胸」と記した。

筆者が愛知大学図書館で見た同文書院学生の旅行日誌の写しで最も早い時期のものは、第二期生、河南湖広コース隊石川仁平の旅行日誌で、時期は明治四一年（一九〇八）七月六日から一〇月二八日までである。第三期生から第五期生の旅行日誌の写しは少なくない。第六期生の旅行誌は『禹域鴻爪』の総称で学友会会報に連載され、以後各期生の旅行誌は次頁表の通り、単行本として出版された。

戦後、同文書院の卒業生は当時の旅行誌の続編をつくり、昭和四五年（一九七〇年）には『続千山萬里』が、昭和五五年（一九八〇年）には『続嵐吹け吹け』が、昭和五九年（一九八四年）には『続靖亜行』が出版された。

㈢　原始調査資料を基礎に、それを加工、整理してできた叢書、誌書、専門書。第一期生の調査報告を素材に編集した『清国商業習慣及金融事情』は、出版された後好評を博した。その後、東亜同文書院の各期の学生が中国について行なった「絨毯を巻き取るかのような」調査資料はいずれも東亜同文会東京本部の調査編纂部に送られ、整理した上で専門書が編まれた。『支那経済全書』一二巻（一九〇七―一九〇八年出版）を例にとると、この調査に携わった学生の総数は約二百余名、原稿は二万頁以上に達し、プロジェクトの大きさがわかる。『支那省別全誌』一八巻（一九一七―一九二〇年出版）には、「広東、広西、雲南、山東、四川、甘粛（附新疆）、陝西、河南、湖北、湖南、江西、安徽、浙江、福建、江蘇、貴州、山西、直隷の各省が含まれ、いわゆる「満蒙」だけが含まれていない。これは一九〇七年から一九一八年の間、東亜同文書院の四年生を計画的に中国各省区に派遣し、実地調査にあたらせ、調査によって得た資料を編集してできたものである。およそ政治、社会、経済、地理などに詳細な記述があり、それを一つの本にまとめた[14]」。その後さらに追加、修正を加え、『新修支那省別全誌』一九巻（一九四一年から一九四六年に出版）を出版した。

東亜同文書院の教授が書いた一部の著作、馬場鍬太郎の『支那経済地理誌』『支那重要商品誌』、根岸佶の『清国商業総覧』は、広く学生の旅行調査資料を利用している。この他、東亜同文会調査編纂部の『支那開港場誌』などの本も、東亜同文書院の調査報告を大量に採用している。

近年、日本では東亜同文書院の中国調査資料が相次いで整理出版されている。主なものには、藤田佳久編著『東亜同文書院中国調査旅行記録』第一―三巻（愛知大学刊）、谷光隆編『東亜同文書院大運河調査報告書』（愛知大学刊）、滬友会編集委員会が出版した『東亜同文書院学生大陸大旅行秘話』、新人物往来社が一九九一年に出版した『上海東亜同文書院大旅行記録』がある。後の一冊に収められた書院

東亜同文書院第７期生以降の旅行誌

旅行記名	出版年		出版元	総頁数
『一日一信』	第７期生	明治43年（1910年）	上海東亜同文書院	447頁
『旅行記念誌』	第８期生	明治44年（1911年）	上海東亜同文書院	462頁
『孤帆雙蹄』	第９期生	明治45年・大正１年（1912年）	上海東亜同文書院	458頁
『楽此行』	第10期生	大正２年（1913年）	上海東亜同文書院	346頁
『沐雨櫛風』	第11期生	大正３年（1914年）	上海東亜同文書院	460頁
『同舟渡江』	第12期生	大正４年（1915年）	上海東亜同文書院	
『暮雲曉色』	第13期生	大正５年（1916年）	上海東亜同文書院	570頁
『風餐雨宿』	第14期生	大正６年（1917年）	上海東亜同文書院	642頁
『利渉大川』	第15期生	大正７年（1918年）	上海東亜同文書院	554頁
『虎風龍雲』	第16期生	大正８年（1919年）	上海東亜同文書院	502頁
『粤射隴遊』	第18期生	大正10年（1921年）	上海東亜同文書院	792頁
『虎穴龍頷』	第19期生	大正11年（1922年）	上海東亜同文書院	687頁
『金聲玉振』	第20期生	大正12年（1923年）	上海東亜同文書院	712頁
『彩雲光霞』	第21期生	大正13年（1924年）	上海東亜同文書院	541頁
『乗雲騎月』	第22期生	大正15年・昭和１年（1926年）	上海東亜同文書院	672頁
『黄塵行』	第23期生	昭和２年（1927年）	上海東亜同文書院	378頁
『漢華』	第24期生	昭和３年（1928年）	上海東亜同文書院	636頁
『線を描く』	第25期生	昭和４年（1929年）	上海東亜同文書院	510頁
『足跡』	第26期生	昭和５年（1930年）	上海東亜同文書院	494頁
『東南西北』	第27期生	昭和６年（1931年）	上海東亜同文書院	474頁
『千山萬里』	第28期生	昭和７年（1932年）	上海東亜同文書院	671頁
『北斗之光』	第29期生	昭和８年（1933年）	上海東亜同文書院	523頁
『亜細亜の礎』	第30期生	昭和９年（1934年）	上海東亜同文書院	496頁
『出廬征雁』	第31期生	昭和10年（1935年）	上海東亜同文書院	629頁
『翔陽譜』	第32期生	昭和11年（1936年）	上海東亜同文書院	512頁
『南腔北調』	第33期生	昭和12年（1937年）	上海東亜同文書院	544頁
『嵐吹け吹け』	第34期生	昭和13年（1938年）	上海東亜同文書院	425頁
『靖亜行』	第35期生	昭和14年（1939年）	上海東亜同文書院	498頁
『大旅行紀』	第36期生	昭和15年（1940年）	上海東亜同文書院	432頁
『大陸遍路』	第38期生	昭和17年（1942年）	上海東亜同文書院	326頁
『大陸紀行』	第39期生	昭和18年（1943年）	上海大陸新報社	445頁

学生の旅行日誌は、旅行中に遭遇した日常的な事件を記録したもので、卒業論文としての専門的な『調査報告書』とは異なる。こうした旅行日誌は感覚的な体験に偏っているために、歴史的場面の描写が豊富に残っており、外国の観察者から見た中国国内の情勢の変化を映しだし、歴史学的、社会学的に特殊な価値をもっている。今回、武漢大学人文学院中国文化研究所の楊華助教授と李少軍助教授等が『上海東亜同文書院大旅行記録』を中国語に訳し、商務印書館から出版し、「近代日本人禹域踏査書系」の一冊として、中国の読者の利用に供した。

六

一九世紀末から二〇世紀前半は、日本帝国主義が急速に発展した時期であり、おおよそ一八九四年以前の「前帝国主義期」、一八九五－一九一四年の「帝国主義への過渡期」、一九一五－一九三一年の「帝国主義加速期」、一九三二－一九四五年の「高度帝国主義期」に分けることができる。[15] 一方、東亜同文書院（一九〇一－一九四五）およびその前身である漢口楽善堂（一八八六－一八九〇）、上海日清貿易研究所（一八九〇－一八九四）はまさにこの大きな歴史的な流れの時期に存在していた。しかもその主宰者と日本政府や軍部との間には密接な関係があり、学校運営の方針全体が日本の「大陸政策」の影響を大きく受け、東亜同文書院の中国旅行調査活動にも必然的に「大陸政策」の烙印が押された。しかしながら、東亜同文書院の中国旅行調査は近代実証科学に基づいて展開された大規模で長期的な調査活動である。彼らが用いた調査方法は参考に値するものであり、蓄積された調査資料は、清末から民国期にかけての中国経済、政治、文化・教育、社会の研究に豊富な資料を提供している。そのなかの一部は当時の中国政府のあちこちに散らばっていた資料を収集、整理したものであり、一部はファーストハンドの社会調査資料である。当時の中国には、系統的にこうした資料を集め、整理する条件がそなわっていなかった。

一九四一年毛沢東は『「農村調査」的序言和跋』（「農村調査」のはしがきとあとがき）で次のように述べている。「中国の幼稚なブルジョアジーは、欧米や日本のブルジョアジーのように、社会状況にかんする比較的ととのった、あるいは最低限の資料さえ、われわれのために用意するまでにはなっていないし、またそれは永久に不可能であるから、どうしてもわれわれ自身が、資料をあつめる仕事をしなければならない。[16]」ここでの「中国の幼稚なブルジョアジー」に対する推量は大体実際に合致している。もちろん、民国期に国民政府の一部の部門、地震局などが、力を結集して特定テーマの社会調査を行ない、貴重な資料を残したことが

ある。一部の社会学者（費孝通、李景漢等）がレベルの高い社会調査を行なったこともあり、費孝通の『江村経済』は今でも輝きを放っている。三〇年代に出版された「社会調査叢書」（中華平民教育促進会出版）は佳作が多く、李景漢の『定県社会概況調査』（民国二一年）には高い価値がある。しかし、全体的にみると、当時の中国は弱小国であり、戦乱が絶えず、大規模かつ長期間の系統的社会調査を行なうことなど不可能であった。一方東亜同文書院の旅行調査は継続期間が長く（前身である漢口楽善堂、上海日清貿易研究所を加えると、調査期間は半世紀を超える）、カバー範囲が広く（チベットを除く全ての省区に及ぶ）、専門的分業が細かく、原始資料の保存が完全であるなどの特徴をそなえ、まさに清末民初の中国国内における社会調査の不足を補うものである。もちろん、東亜同文書院の調査資料誕生の特殊な背景のために、今日使用する際には、歴史主義的な分析が必要である。たとえば各地の中国人の「対日感情」調査については、日本の中国侵略を美化する内容が多く含まれているが、これについては除外すべきである。

東亜同文書院は日本の「大陸政策」の形成、発展段階の産物であり、その責任者の思想と実践もまた相当複雑である。したがってわれわれは東亜同文書院の歴史について段階に分けて具体的な分析を行なう必要がある。その日本軍国主義の中国侵略政策に奉仕した側面については、厳正な批判を加えるべきである。それと同時に、東亜同文書院の旅行調査に用いられた厳格な実証科学の方法は参考に値するものであり、蓄積された豊富な資料は史料的価値をそなえており、われわれはこれらを重視し、十分に利用するべきである。以上二つの側面について、混淆してはならない。

東亜同文書院の状況に類似し、さらにそれを上回る南満州鉄道株式会社も日本の中国侵略政策の産物である。しかし、満鉄調査部の中国社会調査がもつ学術的価値は、これまでずっと重視され、世界各国の学者が現代中国を研究する際に利用された。スタインは西洋人による敦煌の文物略奪の急先鋒であり、スタインのこうした行為については非難しなければならない。しかし、スタインの敦煌学および中国西北の歴史地理にかんする資料の発掘および研究は、学術界から注目され、その著作は世界的に知られ、中国でも再三翻訳、出版されている。これと同じ道理で、われわれは東亜同文書院の中国調査にも分析的な、実事求是の態度をとるべきである。

註

〈1〉 黒龍会編『東亜先覚志士記伝』下巻、原書房、一九六六年、列伝参照。

〈2〉 井上雅二『巨人荒尾精』東亜同文会、一九三六年、二四－二五頁。

〈3〉 同右、二九頁。
〈4〉 東亜同文会編『対支回顧録』下巻、原書房、一九六八年、四七一―四九六頁。
〈5〉『近衛篤麿日記』附属文書、鹿島研究所出版会、一九六八―一九六九年、六二―六三頁。この文章は東亜文化研究所編『東亜同文会史』霞山会、一九八八年、一八〇―一八一頁にも掲載されている。
〈6〉 張之洞は一八九八年一月に総理衙門に上申書を送り、日本の「イギリス、中国と連合し、ロシア、ドイツに対抗し、自保を図る」提案を肯定し、さらに「日本人のこの行動は利害が非常に明確であり、我が国にも大いに利益があるようである」と述べた。張之洞「致総署」光緒二十三年十二月初十日巳刻発（苑書義、孫華峰、李秉新主編『張之洞全集』第三巻、一九九八年、二一一二頁）。
〈7〉 前掲『東亜同文会史』第二編、資料編を参照。
〈8〉 同右。
〈9〉 滬友会『東亜同文書院大学史』一九八二年、二七頁参照。
〈10〉 滬友会『上海東亜同文書院大旅行記録』新人物往来社、一九九一年。この本の中国語訳、商務印書館、二〇〇〇年を参照。
〈11〉『日本外交文書』MT三一〇二一三、五一五―五三九頁。
〈12〉『東亜同文書院誌』東亜同文書院、一九三〇年、八三―八六頁。
〈13〉 以上三冊の調査報告書はいずれも上海同文書院大学から出版され、出版年はそれぞれ一九四〇年、一九四一年、一九四二年である。
〈14〉『中国省別全誌巻頭言』、『支那省別全誌』東亜同文会出版、一九一七年。
〈15〉［米］任達（Douglas R. Reynolds）著、李仲賢訳『新政革命与日本』江蘇人民出版社、一九九八年、一一五頁参照。
〈16〉『毛沢東著作選読』下冊、人民出版社、一九八八年、四六七頁。

（邦訳　筒井紀美）